



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL <https://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 073-448-3600
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	5,536	19.4	283	34.6	289	33.2	178	32.8
2018年12月期第2四半期	4,637	△2.9	210	△22.1	217	△26.5	134	△26.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期第2四半期	36.79		36.45					
2018年12月期第2四半期	27.73		27.52					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	5,917	4,003	66.8
2018年12月期	6,195	3,891	62.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 3,952百万円 2018年12月期 3,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,354	6.9	605	19.9	610	18.7	366	14.2	75.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期2Q	4,851,055株	2018年12月期	4,842,755株
2019年12月期2Q	184株	2018年12月期	160株
2019年12月期2Q	4,846,946株	2018年12月期2Q	4,842,675株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2019年9月3日（火）に開催予定の機関投資家及びアナリスト向け決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、個人消費の持ち直し、設備投資の緩やかな増加、雇用情勢の改善等により、緩やかに回復しております。今後の経済動向につきましても、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、消費者のライフスタイルの変化などを背景に、他業態との競争が激化しております。また、一方では、人手不足や最低賃金の引き上げによる人件費の高騰といった課題にも直面しております。このように厳しさを増す経営環境を打開するためには、生産性向上の取組が急務となっております。加えて、キャッシュレス決済の拡大や、2019年10月に予定される消費税制改正に伴う軽減税率制度の導入など、環境変化への対応が求められております。

官公庁におきましては、情報システムに係る経費削減、住民サービス向上、事故等発生時の業務継続を目的とした情報システムの集約と共同利用（自治体クラウド）が推進されております。また、複数の自治体において、業務におけるAI（人工知能）の導入が進むなど、新技術活用に向けた機運がますます高まっております。他方で、近年、大規模な自然災害が多発しており、ハード、ソフト両面からの備えが重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社は「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」を当社サービスのブランドコンセプトとして定め、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、2019年6月に、NTTドコモの料金体系が、端末価格と通話・通信サービスの利用料を分離する、いわゆる「分離プラン」に移行し、同市場における消費者の購買行動に変化が生じております。また、低料金で通信サービスを提供するMVNO事業者（注）の台頭や、通信キャリアの新規参入などが見込まれ、今後、競争環境がさらに激化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高5,536,951千円（前期比19.4%増）、営業利益283,552千円（前期比34.6%増）、経常利益289,677千円（前期比33.2%増）、四半期純利益は178,332千円（前期比32.8%増）となりました。

なお、当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ITクラウド事業

流通業向けクラウドサービス分野におきましては、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」や、卸売業向けのクラウド型EDIサービスなどの提供拡大により、定常収入（注）が増加し、売上高は前年同期を上回りました。一方、利益については、研究開発費の減少等の押し上げ要因があったものの、「@rms基幹」次期バージョンの開発投資にかかるソフトウェア償却の増加、人員増強による労務費の増加等により、前年同期を下回りました。

官公庁向けクラウドサービス分野におきましては、防災行政無線デジタル化等の工事案件が大幅に増加し、売上高、利益ともに、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,575,654千円（前年同期比34.9%増）、セグメント利益（経常利益）は173,015千円（前年同期比35.2%増）となりました。

② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、携帯電話端末の高機能化や、店頭手数料体系の見直しを実施した影響等により、端末一台あたりの販売単価が上昇しましたが、販売台数は前年同期を下回り、売上高は前年同期

を下回りました。他方、上記店頭手数料体系の見直しの実施による利益率の改善や、経費削減により利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,961,296千円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益（経常利益）は240,925千円（前年同期比13.7%増）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

MVNO事業者：携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標のこと。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は5,917,303千円となり、前事業年度末に比べ278,335千円減少しました。

流動資産は、331,902千円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が302,004千円、商品が115,452千円減少したことと、現金及び預金が42,202千円、流動資産のその他に含まれる前払費用が21,481千円、同じく差入保証金が6,264千円、仕掛品が9,580千円増加したことによるものです。

固定資産は、53,566千円の増加となりました。これは主にソフトウェアが126,255千円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が47,135千円増加したことと、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が63,315千円、同じくのれんが28,496千円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が25,540千円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、390,841千円の減少となりました。これは主に返済により短期借入金400,000千円、買掛金が111,230千円減少したことと、流動負債のその他に含まれる前受収益が57,689千円、同じく未払消費税が31,830千円、未払法人税等が37,310千円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産は、112,505千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、四半期純利益の計上により178,332千円増加したことと、剰余金の配当により77,481千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ42,202千円増加し、452,288千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは957,659千円の資金の増加（前年同四半期は、811,279千円の資金の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、売上債権の減少額302,004千円、減価償却費283,474千円、税引前四半期純利益276,990千円、たな卸資産の減少額102,955千円、前受収益の増加額73,618千円、未払金の増加額60,371千円となっております。資金の減少の主な要因は、仕入債務の減少額111,230千円、法人税等の支払額109,973千円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは411,993千円の資金の減少（前年同四半期は、272,741千円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出282,136千円、有形固定資産の取得による支出76,941千円、敷金及び保証金の差入による支出76,447千円となっております。資金の増加の主な要因

は、敷金及び保証金の回収による収入30,960千円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは503,375千円の資金の減少(前年同四半期は、502,596千円の資金の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、短期借入金の純減額400,000千円、配当金の支払額77,284千円、長期借入金の返済による支出25,002千円となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期第2四半期累計期間の業績につきましては、決算数値が確定した結果、2019年2月14日に「2018年12月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました業績予想との差異が生じました。これは、官公庁向けクラウドサービス分野において、計画では見込んでいなかった自治体向けシステム導入案件に係る売上を計上したこと、防災関連設備の保守に係る売上が計画を上回って推移したこと、外注費が当初の見込みを下回ったことなどによります。

なお、通期業績予想につきましては、モバイルネットワーク事業における、NTTドコモの料金体系がいわゆる「分離プラン」へ移行したことによる影響など、先行きに不透明な要素があることから、2019年2月14日に公表いたしました予想値を据え置くことといたします。

2019年12月期第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異(2019年1月1日～2019年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株あたり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	5,299	218	223	135	27.87
実績値(B)	5,536	283	289	178	36.79
増減額(B-A)	237	65	66	43	—
増減率(%)	4.5	30.1	29.9	32.1	—
(参考)前期第2四半期累計実績 (2018年12月期第2四半期累計)	4,637	210	217	134	27.73

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,085	452,288
受取手形及び売掛金	1,545,740	1,243,735
商品	208,575	93,123
仕掛品	346,457	356,037
原材料及び貯蔵品	31,190	34,106
その他	175,566	206,147
貸倒引当金	△774	△499
流動資産合計	2,716,840	2,384,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,338,910	1,329,572
減価償却累計額	△720,064	△743,842
建物(純額)	618,845	585,729
土地	1,141,138	1,141,138
その他	1,438,169	1,473,556
減価償却累計額	△1,102,680	△1,158,235
その他(純額)	335,488	315,320
有形固定資産合計	2,095,472	2,042,188
無形固定資産		
ソフトウェア	778,296	904,552
その他	240,703	148,858
無形固定資産合計	1,018,999	1,053,411
投資その他の資産	364,326	436,765
固定資産合計	3,478,798	3,532,365
資産合計	6,195,639	5,917,303
負債の部		
流動負債		
買掛金	383,912	272,682
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	135,449	172,760
賞与引当金	37,311	39,910
受注損失引当金	10,605	26,555
その他	913,652	995,789
流動負債合計	1,930,935	1,557,701
固定負債		
長期借入金	202,489	177,487
資産除去債務	38,014	38,280
その他	132,919	140,048
固定負債合計	373,423	355,816
負債合計	2,304,359	1,913,517

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,906	792,324
資本剰余金	865,493	869,911
利益剰余金	2,189,346	2,290,197
自己株式	△122	△149
株主資本合計	3,842,623	3,952,284
新株予約権	48,656	51,501
純資産合計	3,891,280	4,003,785
負債純資産合計	6,195,639	5,917,303

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高		
ITクラウド事業売上高	2,650,126	3,575,654
モバイルネットワーク事業売上高	1,987,501	1,961,296
売上高合計	4,637,627	5,536,951
売上原価		
ITクラウド事業売上原価	1,971,409	2,811,520
モバイルネットワーク事業売上原価	1,358,449	1,304,900
売上原価合計	3,329,858	4,116,420
売上総利益	1,307,768	1,420,530
販売費及び一般管理費	1,097,108	1,136,978
営業利益	210,660	283,552
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	250	250
不動産賃貸料	8,099	8,139
店舗改装等支援金収入	3,000	—
補助金収入	1,633	3,512
その他	1,008	2,131
営業外収益合計	13,993	14,036
営業外費用		
支払利息	3,439	3,512
不動産賃貸原価	3,753	3,767
その他	—	632
営業外費用合計	7,192	7,911
経常利益	217,461	289,677
特別利益		
事業譲渡益	—	2,549
その他	24	32
特別利益合計	24	2,581
特別損失		
減損損失	—	15,189
その他	74	78
特別損失合計	74	15,267
税引前四半期純利益	217,411	276,990
法人税、住民税及び事業税	89,589	145,792
法人税等調整額	△6,511	△47,135
法人税等合計	83,077	98,657
四半期純利益	134,333	178,332

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	217,411	276,990
減価償却費	226,966	283,474
減損損失	—	15,189
のれん償却額	28,496	28,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,220	△1,551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	489	2,598
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,088	15,949
受取利息及び受取配当金	△252	△252
不動産賃貸料	△8,099	△8,139
支払利息	3,439	3,512
売上債権の増減額 (△は増加)	540,680	302,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,496	102,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,434	△111,230
未払金の増減額 (△は減少)	△24,957	60,371
前受金の増減額 (△は減少)	120,726	△40,411
前受収益の増減額 (△は減少)	35,463	73,618
その他	△40,774	67,219
小計	942,968	1,070,796
利息及び配当金の受取額	250	250
利息の支払額	△3,284	△3,413
法人税等の支払額	△128,654	△109,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,279	957,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,637	△76,941
無形固定資産の取得による支出	△201,576	△282,136
敷金及び保証金の差入による支出	△34,605	△76,447
敷金及び保証金の回収による収入	18,979	30,960
預り保証金の返還による支出	—	△15,000
投資不動産の賃貸による収入	8,099	7,572
店舗改装等支援金の受取による収入	3,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,741	△411,993

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△25,002	△25,002
自己株式の取得による支出	—	△26
配当金の支払額	△77,246	△77,284
その他	△347	△1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,596	△503,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△325	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,615	42,202
現金及び現金同等物の期首残高	391,161	410,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	426,777	452,288

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	I Tクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,650,126	1,987,501	4,637,627	—	4,637,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,650,126	1,987,501	4,637,627	—	4,637,627
セグメント利益	127,929	211,989	339,918	△122,457	217,461

(注) 1. セグメント利益の調整額△122,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	I Tクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,575,654	1,961,296	5,536,951	—	5,536,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,575,654	1,961,296	5,536,951	—	5,536,951
セグメント利益	173,015	240,925	413,941	△124,264	289,677

(注) 1. セグメント利益の調整額△124,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。